

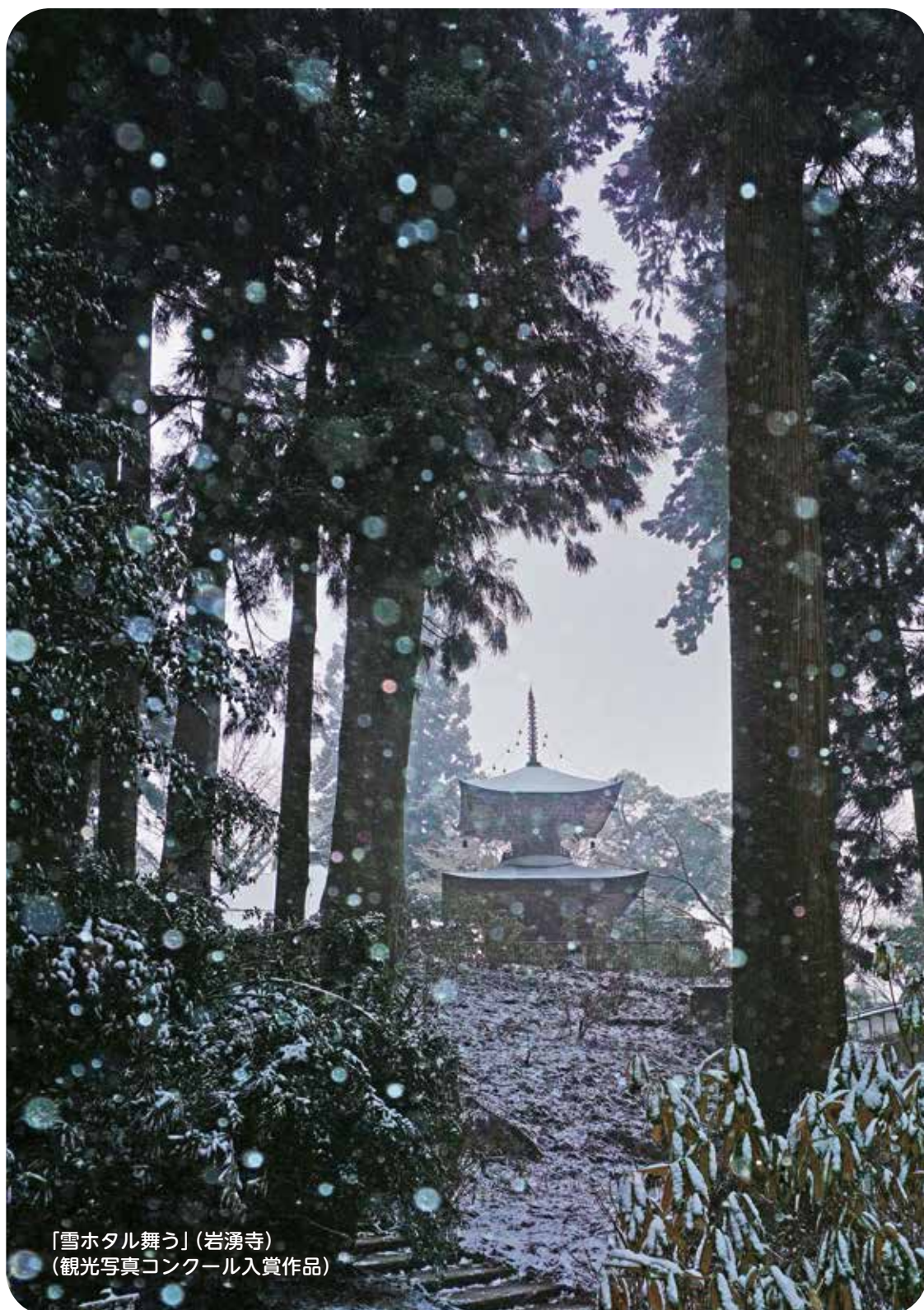
☆かわちながの

市議会だより

No.270

令和7年12月発行

発行／大阪府河内長野市議会
編集／広報委員会



「雪ホタル舞う」(岩湧寺)
(観光写真コンクール入賞作品)

【広報委員会】委員長／奥井良一 副委員長／奥村 亮 委員／林 史隆・丹羽 実

市議会HP



令和7年 9月定例会

- 令和6年度河内長野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び上下水道事業決算を認定
- 河内長野市教育委員会委員の任命に同意

令和7年9月第3回定例会が9月1日から9月26日までの26日間開かれました。

市長から、河内長野市寺ヶ池公園リニューアル事業検討委員会設置条例の制定について等の条例案12件、一般会計等の補正予算案4件、令和6年度の各会計歳入歳出決算認定案件8件、河内長野市教育委員会委員の任命についての人事案1件、文化振興財団や河内長野都市開

発株式会社等外郭団体の令和6年度事業並びに決算報告6件、専決処分報告1件、令和6年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告2件、その他1件の合計35件の議案が提出されました。これらは、いずれも可決（了承・認定・同意）されました。

（議案等の概要並びに議案等に対する各議員の態度は2頁～4頁に掲載）

議案等の概要

議案等 番 号	件 名	議決 結果	議案等の概要
報 告 第14号	専決処分報告について（和解並びに損害賠償の額の決定）	了承	（令和7年7月7日専決処分）令和7年3月7日、相手方が林道千石谷線を普通車で走行中、法面からの落石により相手方車両を損傷させた物損事故について、市の責任を100%とし、相手方に37万1,657円を支払うことで和解する。 （令和7年7月28日専決処分）令和7年5月15日、市立長野小学校教員駐車場内において、公用車が隣に駐車していた相手方車両に接触し、当該車両を損傷させた物損事故について、市の責任を100%とし、相手方に12万6,325円を支払うことで和解する。 （令和7年8月7日専決処分）本市の事務誤りにより、相続権のない者を固定資産税・都市計画税に係る相続人代表者に指定したことで、相手方が本来不要であった相続放棄の手続を行うための費用を負担し、損害が生じた件について、市の責任を100%とし、相手方に8万60円を支払うことで和解する。
報 告 第15号	令和6年度健全化判断比率の報告について	了承	実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字が発生していないため算定されなかった。また、実質公債費比率は2.3%。将来負担比率は算定されなかった。いずれも早期健全化基準を下回り、健全段階となっている。
報 告 第16号	令和6年度資金不足比率の報告について	了承	水道事業会計、下水道事業会計及び新たに設置した産業用地整備事業特別会計について、いずれも資金不足は生じていないので算定されなかった。
報 告 第17号	令和6年度公益財団法人河内長野市勤労者福祉サービスセンターの事業並びに決算の報告について	了承	事業実績として、生活安定事業や余暇活動事業等を行った。決算の概要は、収益合計1,936万5,689円に対し、費用合計は2,145万4,583円で、一般正味財産増減額は208万8,894円の減となった。
報 告 第18号	令和6年度公益財団法人河内長野市文化振興財団の事業並びに決算の報告について	了承	事業実績として、地域の芸術文化の振興を図る事業として「奥河内音絵巻」等の文化事業を実施した。決算の概要は、収益合計3億1,890万9,693円に対し、費用合計は3億1,431万5,693円で、一般正味財産増減額は459万4千円の増となった。
報 告 第19号	令和6年度公益財団法人河内長野市公園緑化協会の事業並びに決算の報告について	了承	事業実績として、公園緑地等の維持管理事業や地域施設の緑化支援等を行った。決算の概要は、収益合計2億6,747万3,548円に対し、費用合計は2億5,933万53円で、一般正味財産増減額は814万3,495円の増となった。
報 告 第20号	令和6年度三日月市都市開発株式会社の事業並びに決算の報告について	了承	事業実績として、「フォレスト三日月」のビル管理受託、不動産賃貸、駐車場及び駐輪場の運営管理に係る業務等を行った。決算の概要は、収益合計2億2,057万9,384円に対し、費用合計は2億1,536万2,372円で、当期純利益は521万7,012円となった。
報 告 第21号	令和6年度河内長野都市開発株式会社の事業並びに決算の報告について	了承	事業実績として、「ノバティながの」の不動産賃貸借、駐車場及び駐輪場の運営管理に係る業務等を行った。決算の概要は、収益合計2億1,181万598円に対し、費用合計は2億1,337万1,705円で、当期純損失は156万1,107円となった。
報 告 第22号	令和6年度三日月市町駅整備株式会社の事業並びに決算の報告について	了承	事業実績として、三日月町駅の鉄道駅総合改善事業整備施設及びホーム施設等の賃貸業務等を行った。決算の概要は、収益合計1,664万4,285円に対し、費用合計は1,670万2,778円で、当期純損失は5万8,493円となった。

議案等 番 号	件 名	議決 結果	議案等の概要
認 定 第1号	令和6年度河内長野市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	「包括予算制度」のもと、歳入決算額434億235万円、歳出決算額426億1,807万円となり、歳入歳出差引額は7億8,428万円の黒字であり、繰越財源5億7,801万円を除く実質収支において2億627万円の黒字となった。主な歳出として、まちづくり分野では、自動運転技術を活用した移動支援サービスや南花台中央公園の整備等の取組、小山田西地区における土地区画整理事業及び堺アクセス道路の整備に向けた詳細設計等の取組、寺ヶ池公園のリニューアル計画の策定を行い、併せて駐車場拡張に伴う詳細設計を実施。子育て分野では、子ども医療費助成の助成対象年齢を「15歳到達年度末まで」から「18歳到達年度末まで」に拡充し、環境分野では、個人及び民間事業者による自家消費型の太陽光発電設備の導入等に対する補助事業を拡充し、再生可能エネルギーの導入及び温室効果ガス排出量の削減による脱炭素社会に向けた取組の推進や、ふれあい収集の拡充、24時間排出可能な公設ごみステーションの設置、カラス除けネット等の購入補助を行う等、様々な取組を実施した。農林分野では、営農指導や有害鳥獣対策等に対する補助、農業用施設の整備、健全な森林の育成や良好な森林景観の維持に向けた間伐を促進し、林業振興及び「おおさか河内材」の利用促進を図るための補助を行った。産業分野では、赤峰市民広場の産業用地化に係る工事を開始するとともに、オープンカンパニー事業等各種事業を実施。観光分野では、日本遺産等、観光PR事業として、河内長野駅前階段蹴上看板設置等に取り組むとともに、観光案内所移転に向けた整備を実施した。危機管理分野では、令和6年4月から大阪南消防組合としての運営が開始し、消防力の更なる強化に努めている。また、マンホールトイレを計画的に設置し、災害への対応強化を図った。教育分野では、小中学校の体育館において空調設備の整備、赤峰市民広場の代替地となる南花台小学校跡地や長野北高校跡地の整備、下里総合運動場における夜間照明設備の設置等を実施。さらに、新学校給食センター建設に向けた整備用地造成工事等を進めた。災害復旧関連では、令和5年6月の大雨により被災した各施設の復旧工事を行った。経常収支比率は95.9%となり、前年度と比べ0.6ポイント悪化した。
認 定 第2号	令和6年度河内長野市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算認定について	認定	保険料収入の確保に努めた結果、歳入が114億5,880万円、歳出が114億5,872万円となり、歳入歳出差引8万円の繰越金が生じた。
認 定 第3号	令和6年度河内長野市土地取得特別会計歳入歳出決算認定について	認定	歳入歳出ともに8,802万円。歳入は普通財産貸付収入、一般会計からの繰入金。主な歳出は長期債償還元金。
認 定 第4号	令和6年度河内長野市部落有財産特別会計歳入歳出決算認定について	認定	歳入歳出ともに38万円。主な歳入は市地区及び原地区部落有財産基金の利子収入。主な歳出は、市地区及び原地区への交付金。
認 定 第5号	令和6年度河内長野市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	歳入113億6,763万円に対し、歳出113億6,706万円で57万円の黒字。主な歳入は保険料、国・府の負担金及び交付金、支払基金からの交付金、一般会計からの繰入金等。主な歳出は保険給付費、地域支援事業費等。
認 定 第6号	令和6年度河内長野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定	歳入28億5,950万円に対し、歳出27億6,564万円で9,386万円の繰越金が生じた。この繰越金は、出納整理期間中に収入した令和6年度保険料であり、出納閉鎖後に令和7年度負担金として大阪府後期高齢者医療広域連合に納める。
認 定 第7号	令和6年度河内長野市水道事業決算認定について	認定	収益的収支は、収入が23億3,806万円に対し、支出が22億3,774万円。税抜き決算額は、4,373万円の当年度純利益となった。資本的収支は、収入が4億3,583万円に対し、支出が11億2,116万円。6億8,533万円の不足を損益勘定留保資金等で補てんした。
認 定 第8号	令和6年度河内長野市下水道事業決算認定について	認定	収益的収支は、収入が30億7,663万円に対し、支出が29億7,645万円。税抜き決算額では、6,166万円の当年度純利益となった。資本的収支は、収入が17億1,377万円に対し、支出が27億2,673万円。10億1,296万円の不足を損益勘定留保資金等で補てんした。
議 案 第58号	河内長野市教育委員会委員の任命について	同意	小山泰寛氏を任命。
議 案 第59号	河内長野市地域経済循環創造事業補助金審査委員会設置条例の制定について	可決	民間企業から提案された新たな事業を事前に市独自で審査する必要があることから、学識経験者、商工関係者等で構成される委員会を新たに設置するため、本条例を制定する。
議 案 第60号	河内長野市寺ヶ池公園リニューアル事業検討委員会設置条例の制定について	可決	令和7年3月策定の寺ヶ池公園リニューアル計画に基づき実施されるリニューアル事業の具体的な事項について審議し、検討を行う委員会を新たに設置するため、本条例を制定する。
議 案 第61号	河内長野市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	可決	乳児等通園支援事業の実施には、設備及び運営に関する基準を内閣府令で定める基準を踏まえ、条例で定めることとされていることから、令和8年度の事業実施に向けて、本条例を制定する。
議 案 第62号	職員の育児休業等に関する条例の改正について	可決	地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、本条例を改正する。主な内容として、小学校就学前の子の養育のため取得することができる部分休業制度について、現行の1日につき2時間を超えない範囲内に加え、1年につき10日相当を超えない範囲内で取得できる形態を新設する。

議案等 番 号	件 名	議決 結果	議案等の概要
議 案 第63号	河内長野市職員の勤務時間、休日、 休暇等に関する条例の改正について	可決	令和7年10月1日から国において、育児及び介護を行う労働者の職業生活と家庭生活の両立を一層容易にするため、仕事と生活の両立支援の拡充が行われることから、本市においても同様の拡充を講じるため、本条例を改正する。主な内容として、育児休業制度が拡充されることから、中学校入学前の子の養育のため取得することができる本市独自の子育て部分休暇制度についても、現行の1日につき2時間を超えない範囲内に加え、1年につき10日相当を超えない範囲内で取得できる形態を育児休業制度と同様に新設する等。
議 案 第64号	河内長野市会計年度任用職員の採用 等に関する条例の改正について	可決	
議 案 第65号	河内長野市市税条例の改正について	可決	地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律に伴い、本条例を改正する。主な内容として、公示送達の方法について、インターネットを用いる方法の定義が示されたことに伴い、所要の規定の整備を行う等。
議 案 第66号	河内長野市立公民館の設置及び管 理に関する条例の改正について	可決	加賀田公民館が加賀田小学校校舎内に移転・複合化をすることに伴い、当該公民館の設置位置を変更するため、所要の改正を行う。
議 案 第67号	河内長野市南花台モビリティ「フル クル」の運行に関する条例の改正に ついて	可決	現在、特例により無料としている河内長野市南花台モビリティ「フルクル」の定時定路線について、令和7年12月1日から有償運行を開始するため、本条例を改正する。
議 案 第68号	河内長野市企業職員の給与の種類及 び基準に関する条例の改正について	可決	小学校就学前の子の養育のため取得することができる部分休業及び中学校入学前の子の養育のため取得することができる子育て部分休暇制度について、企業職員においても一般職の職員と同様の拡充を行うことに伴い、給与の減額要件を変更する。
議 案 第69号	河内長野市水道事業給水条例の改 正について	可決	本市が災害その他非常の場合において、地元の給水装置工事事業者の確保が困難となると判断されるときに、他の水道事業者が指定した給水装置工事事業者が給水装置工事を施行することを可能とするため、本条例を改正する。
議 案 第70号	財産取得について	可決	千代田台こども園他20施設で使用している蛍光灯のLED化について、随意契約により、株式会社大塚商会と5,170万円で契約。
議 案 第71号	令和7年度河内長野市一般会計補正 予算(第3号)	可決	歳入歳出予算及び地方債の補正。歳入歳出それぞれ3億9,710万2千円の追加で、予算総額は449億4,571万9千円。主な歳出として、財政調整基金の積み立て、将来の公共交通網の維持に向けたアンケート調査等の委託料、還付金増加による個人市民税の償還金、利子及び割引料・上水道施設の耐震化事業に対する繰出金、Jアラート新型受信機の導入等。
議 案 第72号	令和7年度河内長野市国民健康保険 事業勘定特別会計補正予算(第1号)	可決	歳入歳出それぞれ484万2千円の増額で、予算総額は117億4,415万3千円。歳出として、河内長野市国民健康保険事業財政調整基金への積立金、特別交付金の確定額が過年度の交付額を下回ったことによる返還金。
議 案 第73号	令和7年度河内長野市介護保険特別 会計補正予算(第2号)	可決	歳入歳出それぞれ6,643万円の増額で、予算総額は133億9,803万7千円。歳出として、河内長野市介護給付費準備基金への積立金、令和6年度介護給付費、地域支援事業費の精算に伴う国、府、支払基金への返還金等を計上。
議 案 第74号	令和7年度河内長野市水道事業会計 補正予算(第1号)	可決	資本的収入5,240万円の増額、資本的支出4,249万円の増額。予算総額は資本的収入7億2,972万7千円、資本的支出14億8,925万5千円となる。
議 案 第75号	河内長野市行政手続における特定の 個人を識別するための番号の利用等 に関する法律に基づく個人番号の利 用等に関する条例の改正について	可決	令和7年12月1日から、住民情報を管理している基幹業務システムを国が示す標準化基準に適合するシステムへと移行するにあたり、本市の住民基本台帳に記録されていない者の登録・管理を行う「住登外者宛名番号管理機能」が共通機能として設けられ、この機能を取扱う事務について、個人番号の独自利用を行う事務等として条例に定める必要があることから、本条例を改正する。

議案等に対する各議員の態度（全会一致でない議案等の賛否）
 ○：賛成
 ●：反対
 欠：欠席

議案等 番 号	件 名	議決 結果	自民党・市民クラブ・ 無所属議員の会					公明党				大阪維 新の会		日本共産党			会派に所 属しない	
			奥村 亮	堀川 和彦	土井 昭	峯満 寿人	桂 聖	奥井良 一	浦山宣 之	三島克 則	大原一 郎	林 史隆	吉竹英 行	駄場中 大介	宮本 哲	丹羽 実	工藤敬 子	若林 靖
認 定 第2号	令和6年度河内長野市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算認定について	可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	議 長	○	○	●	●	●	○	○
認 定 第6号	令和6年度河内長野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	可決	○	○	欠	○	○	○	○	○		○	○	●	●	●	○	○

一般質問

9月10日と11日の2日間、14人の議員による一般質問を行いました。

本紙に掲載しているのは、質問及び答弁の要点を広報委員会がまとめたものです。

全文は11月下旬に発行している会議録をご覧ください。

会議録は市役所1階の情報コーナーや図書館等でご覧になれます。

また、市のホームページにも掲載しています。



会議録

一般質問の映像視聴について

QRコードから各議員の一般質問の映像を視聴することができます。視聴の際は、データ通信料が発生することがありますのでご了承ください。

QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

代表質問

林 史隆(大阪維新の会) ……………	5頁
駄場中 大介(日本共産党) ……………	6頁
奥村 亮(自民党・市民クラブ・無所属議員の会) ……………	7頁
奥井良一(公明党) ……………	8頁

個人質問

桂 聖(自民党・市民クラブ・無所属議員の会) ……………	8頁
宮本 哲(日本共産党) ……………	9頁
三島 克則(公明党) ……………	9頁
吉竹 英行(大阪維新の会) ……………	9頁
浦山 宣之(公明党) ……………	10頁
堀川和彦(自民党・市民クラブ・無所属議員の会) ……………	10頁
若林 靖 ……………	10頁
丹羽 実(日本共産党) ……………	11頁
土井 昭(自民党・市民クラブ・無所属議員の会) ……………	11頁
峯 満寿人(自民党・市民クラブ・無所属議員の会) ……………	11頁

代表質問



大阪維新の会代表 **林 史隆**

次世代のために責任ある議論を



給食費の無償化について。

問 小学校給食費の無償化に向けた考えを伺う。

答 令和7年度については、物価高騰分に加え、小学校給食費の2割相当額を、国の交付金を活用しながら市の負担とすることとし、子育て世帯の家計負担をさらに軽減し、実質3.5割の無償化を実現した。一方で、国においても小学校給食費の無償化を進める方向であるため、その動向も注視しながら、無償化に向けた本市としての取組みを進めていきたい。

問 小学校、中学校の全員給食を実施した際の本市の予算見込みを伺う。

答 小学校、中学校ともに無償化した場合の予算は、現時点で約3.5億円と見込んでいる。財源の確保が非常に大きな課題であると認識して対応していきたい。

学校施設配置のあり方について。

問 加賀田小学校と公民館の複合化、美

加の台地区施設一体型小中一貫教育推進校の整備等が進められている。本市は現在、小学1年生から6年生までの児童数は約4,000人、一方で0歳から5歳までの6学年については、約3,100人にとどまっており、今後も人口減少、児童・生徒数の減少が見込まれる中で、施設統合等の考え方を伺う。

答 本市では、平成31年4月策定の「学校のあり方の方針」で示した学校施設配置のあり方に基づき、小学校と中学校の施設統合や、小学校と公民館の複合化に取り組んでいる。しかしながら、方針策定以降も児童・生徒数が減少し、さらなる学校の小規模化が進み、今後、学校の教育活動にも影響を及ぼすことが懸念される。教育委員会としては、現行の方針を基本としながら、今後のよりよい学校施設配置のあり方と方策について、外部有識者、学校関係者を交えた検討委員会にて議論いただき、その答申を踏まえて令和8年度

早期には方針の改定を進めていく。

南河内地域や隣接市町村との今後の広域連携について。

問 防災や交通、インフラ整備など、一つの市だけでは効率的に解決できない課題が様々ある。将来的な市町村合併を含む調査研究の考えを伺う。

答 南河内基礎自治機能充実強化協議会が設置されたが、本市としては、合併を議論するということも前提になっていたもので、ここには参加をしなかった。



南河内基礎自治機能充実強化協議会について
(大阪府HPより引用)



誰もが自分らしく、
多様性をはぐくむ社会に



社会的少数者の人権を。

問 排外主義は許されない。市長の考えは。

答 異なる信仰や民族の排除は憲法上許されない。

問 赤峰産業用地化等、外国人労働者の増加が見込まれる。多文化共生社会を。

答 外国籍の市民はこの3年間で2倍以上増加しており、外国語表記を整える必要がある。

問 LGBTQ+への理解促進の機会の拡大を。

答 庁内でレインボーフラッグの設置に取り組んでいる。展示会等も協力可能と考える。

問 市条例の事実婚規定に同性婚も含めるべき。

答 国の動向も見えて努力していきたい。

問 生理用品を小学校のトイレの個室にも配置を。

答 生理用品の管理と指導を担う教職員の意見も聞き検討している。

問 生理は学校が管理・指導するもので

はなく、子どもの権利。科学的な知識と相手の尊厳も含めて、男女ともに包括的な性教育の立場で性教育を。

答 国際的に性教育の遅れを指摘されている。養護教諭が中心となり研究を進めている。

問 不登校の子どもに通学費補助を。

答 研究を進めていく。

問 フリースクールとの連携と財政的支援を。

答 財源の確保も踏まえて検討していきたい。

問 ブラック校則をなくし、子どもが校則の策定を。

答 子どもたちが自ら考え、よりよい学校生活を築けるよう、指導助言したい。

問 高校入学準備金の構築を。

答 検討を進めていきたい。

問 企業が奨学金返済を援助する仕組みを。

答 企業紹介ガイドブックで、奨学金返還支援をしている企業をPRしたい。

自然と共に暮らすまちに。

問 剪定枝を資源ごみとして回収を。

答 先進事例や費用対効果を踏まえ検討していく。

問 プラスチックごみの回収日を増やすべき。

答 アンケート等多角的な視点から検討したい。

問 農業の担い手を全国に募集する提案の進捗は。

答 営業部側とも連携し、早急に対応していきたい。

バス廃止の不安に答えよ。

問 改正の大きい地域に住民説明会を。

答 影響が大きい自治会に直接説明している。

問 社会福祉法人による移動支援等のバス運行でフォローアップを。

答 新たな社会福祉法人等に声かけしていきたい。



バス路線削減の不安に答えて

市議会ホームページのご案内

インターネットで次のような情報をご覧いただくことができます。

議会録画中継

本会議や委員会の様子を録画で配信しています。録画映像は会議終了後からおおむね1週間程度でご覧いただけるようになっています。また、パソコンのほかスマートフォンやタブレット端末等からも視聴いただけます。

議事録の閲覧

市議会ホームページから会議録検索システムを利用して、平成2年以降の本会議および平成6年以降の委員会の会議録がご覧いただけます。

議員の紹介

全議員の氏名・顔写真などの情報がご確認いただけます。

よくあるご質問

よくある質問をQ&A形式で掲載しています。



市議会HP

河内長野市議会

検索



代表
質問

自民党・市民クラブ・
無所属議員の会代表

おくむら りょう
奥村 亮

平穏な生活を守り、持続可能で 発展し続けるまちづくりを



自治会の支援について。

問 現在、自治会が管理している防犯灯の公設化についての考えは。

答 自治会設置の防犯灯を市の管理とする公設化に向け、条件整理を進めている。

問 共助の観点から、災害備蓄の内容や配置場所について、市民に公表するべきでは。

答 市民により一層の安心感を持っていただけるよう、備蓄状況の「見える化」に向けて準備を進めている。

問 自治会の負担軽減・加入率向上を図るための取組について。

答 自治会役員の負担軽減策の一つとして、デジタル回覧板の導入支援を継続し新たな補助制度の構築も検討している。また、加入率向上に向けても転入時のリーフレット配布や情報提供を進め、持続可能な地域コミュニティの実現に向けた支援に努めていく。

民泊について。

問 民泊の増加を受けて、地域との共生やトラブル防止の観点からのガイドラインの整備の考え方について。

答 観光振興を戦略的に推進する観点から、国家戦略特別区域法に基づく民泊、いわゆる特区民泊については引き続き実施していく。住宅宿泊事業法に基づく民泊、いわゆる新法民泊については、規制の強化が必要であると考えている。新法

民泊は、市内全域で実施可能であること、近隣住民への事前説明が義務づけられていないことから、サービス提供が可能な区域を、特区民泊と同様に、商業地域等、ホテルや旅館が建築可能なエリアに限定し、住居専用地域等は除外する方向で規制を強化したい。

本市の学校教育について。

問 これまでの成果と児童・生徒の現状について。

答 すべての子どもたちが予測困難な時代をたくましく生きていく力を育むため、小中一貫教育や学校運営協議会制度の導入、地域の自然を生かした体験活動、ICT機器を有効活用した学びの充実等に取り組んできた。その成果として、全国学力・学習状況調査において全国平均を上回る結果が見られるほか、自己肯定感や学校生活への満足度も全国水準と同程度となっている。

問 児童・生徒の課題を踏まえた本市教育が目指す今後の方向性について。

答 「誰一人取り残すことなく、全ての子どもたちのウェルビーイングを実現する教育」を目指していきたい。具体的には、「主体的・対話的で深い学び」の授業改善に加え、子ども一人ひとりが自己決定し、他者と協働しながら学ぶ等の授業づくりを進め、子どもたちが自信と責任を持ち、主体性を発揮しながら学ぶ姿が見られる

学校となるよう、令和8年度にモデル校を指定し、研究・実践を進め、大きな方向性を示すことも必要と考える。

長野高校との連携・支援について。

問 府の高校改革の中での展望についてどうか。

答 府教育委員会において府立高校改革アクションプラン（案）が示され、長野高校は、普通科と国際文化科を再編し、令和11年度以降に文理探究科（国際（仮））として改編する方向で検討を進めると明記された。

問 長野高校については、令和11年までは確実に存続し、それ以降も引き続き存続していくと認識しているが、その理解で良いか。

答 令和11年度以降に文理探究科へ改編されることから、少なくともそれまでは存続し、改編後も成果を見極めながら存続していくと解釈している。

本市として南海バスとどのような意見交換・調整を行ってきたのか。



民泊規制強化

民泊への規制強化



議会日誌（令和7年8月～）

8月15日 総務福祉教育常任委員協議会
18日 都市環境・経済常任委員協議会
25日 議会運営委員会
各派幹事長会議
9月1日 本会議（第1日）
広報委員会
10日 本会議（第2日）
11日 議会運営委員会
本会議（第3日）
16日 都市環境・経済常任委員会
各派幹事長会議
17日 総務福祉教育常任委員会
18日 予算常任委員会

19日 決算常任委員会
22日 決算常任委員会
24日 決算常任委員会
26日 本会議（第4日）
各派幹事長会議
10月6日 全員協議会
14日～ 総務福祉教育常任委員会行政視察
（福井県福井市・石川県白山市）
16日 広報委員会
29日～ 都市環境・経済常任委員会行政視察
（鳥取県境港市・鳥取県米子市）
30日
11月11日 広報委員会



市民の声を丁寧に聞いて、 誰もが住みよい河内長野市へ



誰もが住みよいまちづくりと移動支援について。

問 公共交通網リ・デザイン後の高齢者の移動支援をどのように考えているのか。また、どのような移動支援を再構築していくのか。

答 リ・デザイン後の市民生活への影響を鑑み、アンケート調査の実施を予定している。調査の中で、外出頻度や生活の質の低下など大きな影響が確認された地域には、新たな移動手段の検討が必要になると考えており、その際には、オンデマンド交通の活用も選択肢の一つと考えている。地域による移動支援を強化し、地域住民による相乗りやライドシェアなどの新たな手法の導入を検討するなど、誰でもいつでも利用できる公共交通のベストミックスを目指す。

まちの整備と公共施設活用について。

問 赤峰産業用地内における市民満足度の高い公園・遊歩道の設置を。

答 公園の整備計画は、グラウンドゴルフの練習等、多目的に活用できるよう約1,700平米の広さを確保し、ベンチ、夜間照明、手洗い場等を設置する予定。遊歩道の整備計画は、複数箇所にベンチを設置するほか、健康遊具、遊歩道の距離表示、夜間照明等の設置を予定している。

問 空き家・空き地の適正管理への取組は。

答 今後、急増が予想される空き家問題に対応するため、新たに空き家・空き地の流通促進として、自治会や不動産事業者等との連携により積極的に空き家等の把握を進め、空き家・空き地を出さない取組を推進することも含め、より一層の空き家・空き地の適正管理につなげていく。

福祉・教育・子どもと若者の参画について。

問 不妊治療への補助金制度の創設を。

答 先進市における取組状況を調査し、

補助金も含めた、必要とする方への寄り添う支援のあり方について研究していきたい。

問 子どもたちの提案を実現させる仕組みづくりを。

答 テーマに沿って発表し、議論する中学校生徒会サミットを開催した。ここで提案いただいた意見については、各施策を実施する上での参考にするとともに、新たに策定する第6次総合計画などにも反映させていく。

コンビニやコミュニティセンターでの各種証明書交付サービス手数料の引下げを。



コンビニ交付端末をキタバあやたホールとくすのかホールに設置！



人を呼び込み、人口減少をストップ



観光振興で本市に活力と豊かさを。

問 奥河内くろまろの郷の駐車場の拡張を。

答 令和7年度に拡張工事を予定しており、駐車場東側の植栽を撤去し、区画線を引き直すことで30台分以上の駐車スペースを増やす計画を立てている。

問 地域活性化のため、他の施設との連携強化と周辺整備を。

答 地元自治会をはじめくろまろの郷周辺施設等の意見も聞きながら、周辺施設への周遊を促す等、ハード・ソフト両面から地域活性化につながる周辺整備につ

いて検討していく。

問 観光ボランティアガイドの会員増強と支援策を。

答 観光客の受入れに必要な活動費、研修費等の一部に補助金の交付を行い、ガイド養成講座時は会議室の無償貸出し等の支援を行っている。今後は、旅行事業者等との商談会やイベント時にかわちながの観光ボランティア倶楽部の取組を積極的に紹介する等、活躍の場を広げられるように工夫を重ねながら、共に本市の観光振興、魅力向上に努めていく。

旧保健センター・休日急病診療所跡地と河内長野駅前の整備について。

問 条例に「プロポーザル方式で周辺を含む有効活用を行う事業者を募集するにあたり、最も適した事業者に用地を売却する」等とあるが、進捗状況等は。

答 商店街の現西條薬局跡地所有者に、旧保健センター・休日急病診療所跡地との用地交換を提案し、検討を進めることに合意した。

問 歩道整備はできるか。

答 東側から駅前の歩道整備がされると考える。



くろまろの郷と周辺環境整備を

議会 Q&A

Q 一般質問とは何ですか？

A 議員が市民生活に関わる課題について、市長に対して問いたすものです。会派を代表して質問することを代表質問、個人として質問することを個人質問と呼びます。

Q 質問内容は事前にわかりますか？

A 十分な答弁を引き出すために、質問内容は事前に通告することとなっています。質問通告書は、市議会ホームページにも質問内容が掲載されます。



個人
質問日本共産党 **宮本 哲**

公共交通の存続をめざすために



南海バスと共存の道を。

問 バスのおでかけチケットの復活等でバス利用の機運づくりを。

答 おでかけチケットは、令和7年度はタクシーチケットとして交付しており、令和7年10月からのバス無料乗車デーの実施結果も踏まえながら、検討を進めていく。

問 モックルチケットの補助の継続と、公民館等に利用方法の相談窓口の設置を。

答 継続について、効果や財政状況を勘案しながら検討を進めていく。また、引き続き高齢者への操作支援に努めていく。

問 新しい近大病院へのアクセスについて広く周知を。

答 周知等も含め丁寧に対応していく。

問 限定版(道の駅くろまろの郷利用等)クーポン付きバス券の発行を。

答 バス無料デーにおいて、くろまろの郷のクーポンも付けている。

(仮称)河内長野市こどもたちをいじめから守り悩みに寄り添う条例(案)について。

問 学校や関係機関と連携し進めるのか。

答 教育委員会を通じて状況確認をした後に、市長部局で対応すべきということ

になれば、責任を持って最後の解決まで当たるといった意味の連携を行う。

問 いじめをなくすことへのアプローチや案件の終結は。また加害者に対する指導は。

答 即時停止が主題となり、加害者へのアプローチ後、一定期間経過を見守る。

問 市長が学校等に対して是正勧告をしなければいけないケースとは。

答 出席停止等があり、判断を慎重にしていく。



乗客減、運転手不足で路線の廃止、減便となった南海バス

個人
質問公明党 **三島 克則**

特定外来生物から農業を守れ



豊かな河川や農地を守るため、SDGsの視点での営農について。

問 ナガエツルノゲイトウ等の特定外来生物の対策について。

答 市民に、生物の存在、特徴、影響を認識してもらうことが最重要であり、市として、特定外来生物の周知啓発を継続し、侵入させないよう意識づけたい。

問 規格外野菜について。

答 府や農協など関係団体と連携しながら、持続可能な農業における食品ロス対策の推進について調査研究及び試行を重ねていく。

スフィア基準を踏まえた避難所について。

問 トイレトレーラーの確保について。

答 必要性は認識しているが、導入には、牽引車両や免許など様々な課題がある。まずは、府が所有するトイレトラックの活用の要望と、近隣自治体と連携した広域的な活用について検討していく。

問 キッチンカー等の活用による食事の質の確保について。

答 キッチンカマルシェ協会との災害協定締結に向け協議を進めている。

問 入浴や洗濯などの生活用水の確保に

ついて。

答 電源がなくても、ろ過して飲用可能な水が作れる処理装置の寄贈を受けるとともに、水を循環再生できる処理装置の導入についても、交付金の活用を視野に研究を進めていく。

問 開設や同行避難受付などの訓練について。

答 これまでの各小学校区単位から、災害想定に基づくエリア単位での実施を検討しており、その中で、避難所開設、同行避難、スフィア基準を踏まえた内容を盛り込みたい。

避難所
に配置
する
トイレ
トレー
ラー

個人
質問大阪維新の会 **吉竹 英行**

これからのスポーツ施設の再編が急務



寺ヶ池公園等のスポーツ施設について。

問 寺ヶ池公園プールのあり方について。

答 寺ヶ池公園プールは指定管理者により運営し、令和7年度は月曜日を除く7月18日から8月16日の26日間開場した。入場者数は5,189人、1日平均当たり199人で最も多い入場者数は7月21日の427人であった。利用者から7月に早期に開場を希望する声がある一方で、8月末の入場者実績が減少傾向にあることから、近隣市と比較し1週間から2週間程度早く閉場している。また、ウォー

タースライダーはポンプの故障に伴い、令和6年度から休止し迷惑をかけている。代替策として、関西サイクルスポーツセンターに協力いただき、市民特別割引を実施している。今後は関係団体や利用者などの意見やニーズを踏まえながら、寺ヶ池公園プールのあり方を検討し、老朽化しているスポーツ施設の再編、高機能化を市全体の成長戦略と捉え、都市計画マスタープランとの連動や財源なども考慮しながら検討していく。

問 寺ヶ池公園庭球場横にあるトイレについて。

答 男女別で和式トイレが各1基あるが、洋式トイレが設置されていないことから、利用者から洋式化への要望がある。寺ヶ池公園内のトイレは老朽化が進んでいる状況で、便器の洋式化だけでなく壁や扉に加え、電気設備等、様々な設備が更新時期を迎えており、対応に苦慮している。寺ヶ池公園は、令和6年度策定したリニューアル計画を基に、各エリアごとに施設の整備や更新を実施していく予定としている。



老朽化が著しい寺ヶ池公園プール



安心して暮らせる移動手段の構築を！



誰もが健幸で安心して暮らせるまちへ。

問 公共交通網リ・デザインの影響に対して様々な移動手段の代替案を考えるべきではないか。近畿大学病院への移動手段は。

答 近畿大学病院へは金剛駅発のバスのルート等があり、いずれも将来にわたりバス路線網を守るための見直しである。

問 青葉台～南ヶ丘～大矢船～南花台からくろまろの郷、上原商業地、市役所方面へのルートは。

答 新たなルートを設定することは現時点では困難だが、高向・上原地区のまち

の変容も見据え、需要に応じた新たなルート設定やバス以外の移動手段についても今後検討を続けていきたい。

問 チョイソコ（※1）やライドシェア等移動支援を時代に合わせて進めよ。

答 研究、検討していきたい。

問 50歳、55歳、60歳の市民にも带状疱疹ワクチン接種助成制度の拡充を。

答 本市独自に前向きに進めていきたい。

問 子宮頸がん検査のクーポンを他市でも使用できるようにすべきでは。

答 近隣市の検診実施状況を情報収集し、市医師会と協議をしていきたい。

こどもたちの健やかな成長を応援するために。

問 フリースクール等の授業料や利用料の助成を。

答 今回の質問を参考に引き続き調査研究したい。

問 夏休み中の放課後児童会の給食の早期実現を。

答 新学校給食センターを活用した希望選択制昼食の検討を進めており、令和9年の夏休みからの開始に向けて調整したい。

農業の多面的な機能と担い手の確保のために。



市民が安心して暮らせるための移動手段を構築するため知恵を結集せよ



みんな幸せ、人権尊重のまち河内長野



各種人権啓発事業の総括と条例制定について。

問 今回の「愛・いのち・平和展」の総括は。

答 人権・平和意識の普及・高揚を図るため開催している。令和7年度は戦後80年を迎えることから、各種事業を実施した。戦争を体験された方が減少する中、戦争の悲惨さ、伝承の大切さ、戦争・平和について考える機会の大切さ等多くの声が寄せられた。

問 初めて行った「レインボーフェスタ」の総括は。

答 性的マイノリティの人権課題は、河内長野市人権施策基本方針及び男女共同参画計画において重要課題と位置づけており、

性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律に基づき、性的マイノリティに対する正しい理解の普及に取り組んでいる。今後も様々な機会を通じ、性的マイノリティに関する理解増進に努めていきたい。

問 職員に対する「カスタマーハラスメント防止条例」を制定してはどうか。

答 職員に対するハラスメント行為は、全体の奉仕者としての公平・公正な公務遂行を阻害し、公務能率の低下や就業環境の悪化を招く等、重大な問題である。不当な面談等に対する対応マニュアルを作成以降、組織

的な対応を進めており、防犯カメラや通話録音装置を導入する等、設備面も充実させてきた。条例については、国や他自治体の動向を踏まえ、整理研究を進めていきたい。

財政運営が慣習によって偏っている。貯金を増やし、借金を減らすと市民サービスへの予算が減る。このバランスは市長の政治判断を仰ぎ決めるべきでは。



人権尊重のひとにやさしいまちづくりを



河内長野を日本一優しいまちへ



三次救急医療機関（救命救急センター）である近畿大学病院の移転について。

問 移転後の重篤患者の救急搬送時間の影響と今後の対策について（新たな移動ルートの確保、救急DX）。

答 近畿大学病院の移転に伴い、救急搬送に要する時間は5分から10分程延長されると見込まれている。重症かつ緊急を要する患者の搬送等にはドクターヘリの活用が有効であることから積極的に運用し、救急DXについても令和7年10月よりマイナ救急の実証事業を開始する予定。

問 市民への周知について。

答 市広報紙10月号においてマイナ救急の特集記事を掲載するほか、大阪南消防局でも救急フェア等を活用して啓発されるので、連携して周知していく。

ニュータウン再生のための新たなまちづくりについて。

問 美加の台に設置された「やってみる」活動や地域の特性を生かした再生について。

答 先行する南花台スマートエイジング・シティ団地再生モデル事業の実績を背景に、施設一体型小中一貫教育推進校への

移行を控える美加の台への横展開を進めていく。「ちいさく、たのしく、みんなでやってみる」と題したまちづくりキックオフイベントを商業施設の空き店舗で開催し、多くの方に参加いただき、魅力あるまちづくりに向け大いに期待できるものだった。美加の台駅などもまちの資源として捉え、地域特性を生かしながら美加の台の再生に向け、地域の方と育むまちづくりを進めていく。



マイナ救急開始

※1…チョイソコ：交通手段にお困りの方が多いエリアにおいて、移動手段を提供し、外出機会を増やしていただくことで、健康維持・増進にも役立てることを目指したサービス

個人質問



日本共産党 **丹羽 実**

生活保護世帯にエアコンの設置を



当市の生活保護世帯について。

問 先日、生活保護費の引下げについて、憲法違反の判決が出された。該当する当市の世帯数及び返還は。

答 当時の該当世帯数は約1,450世帯であり、現在、国で今後の対応を検討している。

問 既存の生活保護世帯でエアコンが設置されていない世帯数は。

答 現在、17世帯である。

問 早急にエアコンを設置すべきでは。

答 保護費のやりくりで計画的に購入していただくこととなっており、購入が困難

な場合は、社会福祉協議会の貸付制度を活用して購入していただくことになる。

問 夏期に使用するエアコンの電気代加算を国に要請すべきでは。

答 近年の猛暑や光熱水費等の物価高騰を踏まえ、市長会などを通じて要望していきたい。

住みよいまちづくりについて。

問 市道三日市高向線（通称よしや峠）の道路拡幅工事をスタートできないなら、改修するまで谷側の路肩を補強すべきでは。

答 現時点で危険と思われる区間についてガードレール等で安全性を確保しており、今

後も事業化の必要性について検討していく。

問 家具転倒防止補助制度を創設すべきでは。

答 購入を単に補助するだけでは不十分であることから、補助対象を高齢世帯や障がい者世帯に限定し、購入費用の補助に加えて、設置作業まで支援の対象とする方向で検討を進めていく。

2050年までにCO₂排出ゼロを達成するために。

エアコンがない生活



個人質問



自民党・市民クラブ・無所属議員の会

ど い あきら
土井 昭

いじめゼロのまちを目指せ！



物価高騰対策について。

問 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業について問う。①子育て世帯への支援について問う。②高齢者支援について問う。③公共交通・観光業支援について問う。

答 ①保育施設における副食費について、令和7年9月から令和8年2月分までの半年間を無償とし、保護者の経済的負担の軽減を図る。②健康増進や外出応援を目的として、65歳以上の市民に対し、タクシーの初乗り運賃相当である600円券

4枚を令和7年6月に発送した。③令和7年10月から令和8年3月の第1・第3土曜日にバス無料乗車デーを実施し、市民のお出かけや移動を支援するとともに、市外からの誘客や市民の市内周遊を促し、地域経済の活性化を図っていく。

いじめゼロのまちを目指して。

問 本市のいじめゼログループの現状と今後の取組を問う。

答 いじめゼログループでは、いじめを人権問題として捉え、被害者と加害者の概念を用い、いじめの即時停止に向け取り

組む行政的アプローチを確立するための準備を進めている。

問 (仮称)河内長野市子どもたちをいじめから守り悩みに寄り添う条例(案)制定の必要性を問う。

答 相談窓口の設置や行政的アプローチの確立などを定めることで、地域社会が丸となっていじめを許さないまちづくりを進め、子どもたちをいじめから守り、様々な悩みを抱える子どもたちに寄り添う地域社会の実現に資するものと考えている。

子どもたちをいじめから守り、悩みに寄り添える



個人質問



自民党・市民クラブ・無所属議員の会

みね ます と
峯 満寿人

「改悪」と言われない市政運営を



公共交通網「リ・デザイン」について。

問 コミュニティバス見直しによる、路線バスから移管を受ける区間の運賃改定や委託料への影響は。

答 移管を受ける区間の運賃に変更はなく、利用者負担は増えない。委託料は運行経費が増加するが、利用者増による収入増も見込んでおり、市の負担に大幅な変更はないと考える。

問 路線バス見直しによる、小山田から河内長野駅前路線廃止や小山田西地区開発への影響は。

答 本路線は、利用実態等を考慮し、やむ

を得ず千代田駅へ集約すると聞いている。小山田西地区開発と赤峰産業用地化で交通需要の変化が見込まれるため、バス事業者と今後の運行の可能性を検討する。

問 リ・デザイン後の影響調査の方法と、得た結果による改善等への考えは。

答 ウェブや郵送でのアンケートを予定している。影響が大きい地区は手厚く調査し、利用実態の変化や市民のニーズを公共交通事業者と共有し、令和8年度以降の移動ネットワークや施策に反映したい。

大規模機構改革について。

問 大規模機構改革から5か月。その効果は。

答 局内連携や、局をまたぐ調整のスムーズ化が図られ、ふるさと納税の拡充など具体的取組が進み、効果が現れてきている。

問 改善が必要と感じる点などは。

答 事業の進捗によって、より効果的な組織への見直しも必要となり、令和7年10月から、まちづくり推進課に(仮称)駅前活性化グループを新設し、市民が感じられる駅前の変化を創出し、活性化し続ける仕組みの構築に着手する。

に市ダ
民のイ
ヤ利便
編性を
最線
優先
先止





議員研修会を開催しました

令和7年10月6日(月)、山口尚恵氏、山口秀也氏ご夫婦を講師にお招きし、「香害と化学物質過敏症」をテーマに議員研修会を開催しました。

山口尚恵氏、山口秀也氏ご夫婦は、尚恵氏が家のリフォームによる化学物質過敏症を発症し、約10年前からは香害にも悩まされるようになったことをきっかけに、令和5年より「過敏症・香害を正しく知る委員会」を設立され、現在までに全国100か所以上の会場でパネル展の啓発活動を行っておられます。

今回、香害による体験談をご講義いただき、議員15名、執行部8名、社会福祉協議会3名、その他2名の参加者は熱心に耳を傾け、「香害の問題とは何か」「被害者が置かれている立場とは」「どのよう



な対策があるか」などを一緒に考え、理解を深めました。

また、部屋中に展示された多数のパネルを見学し、さらに香害について向き合うことができ、大変有意義な研修会となりました。



視察記録 (令和7年8月5日～)

当市へ視察

10月22日

- 視察者 岐阜県多治見市議会
経済建設常任委員会 議員7名
- 調査事項 公共交通施策について

10月30日

- 視察者 広島県廿日市市議会
文教厚生常任委員会 議員8名
- 調査事項 河内長野市文化財保存活用計画の
取組事例
市民が取り組める保存活用方法の
周知方法など

11月7日

- 視察者 茨城県守谷市議会
都市経済常任委員会 議員6名
- 調査事項 自治会向け交流アプリ「いちのいち」について

当市が視察

10月30日

- 視察先 岐阜県高山市立宮中学校分教室
学びの多様化教室「にじ色」
- 調査事項 不登校児童の支援について
- 視察者 会派 自民党・市民クラブ・無所属議員の会
奥村亮、堀川和彦

11月4日

- 視察先 岐阜県各務原市
- 調査事項 公共交通(チョイソコかかみがはら)について
- 視察者 会派 公明党
奥井良一、浦山宣之、三島克則、大原一郎

11月7日

- 視察先 和歌山県伊都郡かつらぎ町
- 調査事項 移住定住の支援について
- 視察者 会派 自民党・市民クラブ・無所属議員の会
堀川和彦

12月定例会の予定 (12/1～19開催予定)

日	月	火	水	木	金	土
11 30	12 1 13:00～ 本会議	2	3	4	5	6
7	8	9	10 10:00～ 本会議	11 10:00～ 本会議	12	13
14	15 10:00～ 都市環境・経済 常任委員会	16 10:00～ 総務福祉教育 常任委員会	17 10:00～ 予算常任委員会	18	19 13:00～ 本会議	20

左記定例会日程については、
変更となる場合があります。
最新情報については市議
会 HP をご確認ください。



会議日程

